

平成25年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日

上場会社名 株式会社 ネクス

上場取引所 東

コード番号 6634 URL <http://www.ncxx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼経営企画部部長 (氏名) 石原 直樹

TEL 03-5766-9870

四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第3四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第3四半期	3,137	—	147	—	252	—	217	—
24年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年11月期第3四半期 234百万円 (—%) 24年11月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第3四半期	20.46	—
24年11月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期第3四半期	3,493	2,089	55.9	173.12
24年11月期	2,156	1,222	50.8	123.84

(参考) 自己資本 25年11月期第3四半期 1,953百万円 24年11月期 1,095百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年11月期	—	0.00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,786	—	361	—	351	—	346	—	32.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、株式分割、第三者割当増資及び新株予約権行使を加味した期中平均株式数10,802,513株により算定しております。また、決算期変更により、平成24年11月期は4ヶ月(平成24年8月1日～平成24年11月30日)の変則決算であるため、平成25年11月期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期3Q	11,281,800 株	24年11月期	8,844,700 株
② 期末自己株式数	25年11月期3Q	— 株	24年11月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年11月期3Q	10,643,333 株	24年11月期3Q	— 株

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、平成24年11月期第3四半期連結累計期間については、決算期変更により平成24年11月期が平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間であることから、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。
また、当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

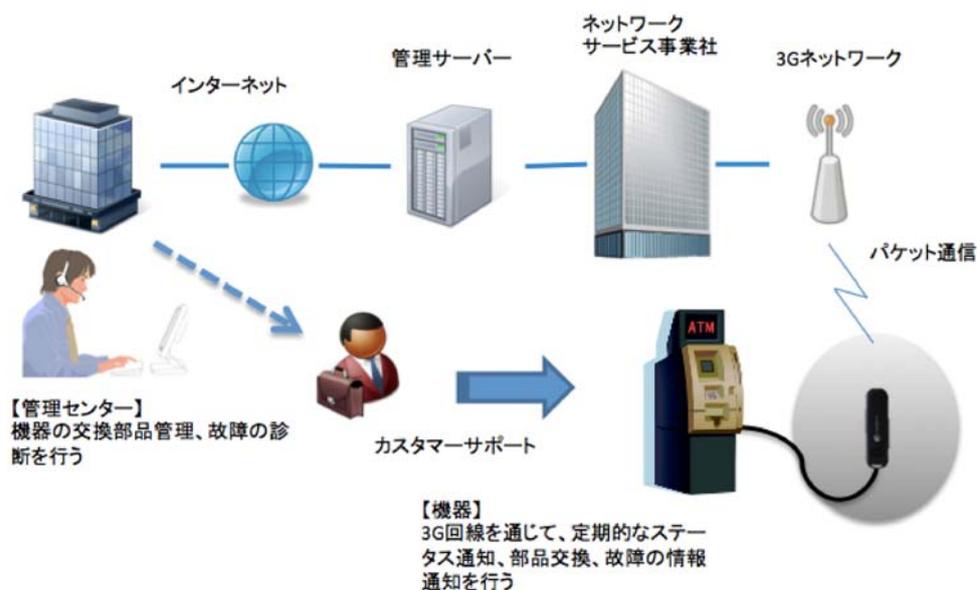
当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され、株価も上向くなど、景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら、欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は未だ解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報通信関連市場は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする高度化した通信端末の普及拡大が継続するなか、各通信事業者において新たな高速通信規格であるLTE（ロング・ターム・エボリューション）のサービスも本格化しています。同サービスの普及に伴いソフト・ハード面でのコンテンツ・製品需要はより活発になり、スマートフォンに代表されるように携帯端末のコモディティ化が進むなかで差別化されたサービス、付加価値創造により多様化する需要に適合した製品が求められています。

一方、情報通信関連市場におけるM2M分野(※)においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は平成24年度に約1,300億円ですが、平成29年度に約8,700億円へと成長する試算があるなど、昨今で非常に関心が高まっております。

※ 「M2M」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATMの遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。

■ 主なご利用シーン例（ATMのメンテナンスシステム）



このような事業環境において、今期は引き続き安定した収益基盤を維持するために、既存製品の拡販や、M2M製品の後継機種を販売してまいりました。また、2月には成長ドライバーとなる開発資金の確保も完了し、マーケットを見極めた資金投下を行い、注力するM2M分野において中心となるべき通信製品の開発を進め、4月にグローバル通信に対応(Dual-band UMTS、Quad-Band GSM/GPRS/EDGE)に対応し、CE、FCC、IC等の国際認証や、使用国の各種無線認証を取得することで、国内・海外を問わず使用が可能)した超小型M2M通信アダプタ「AX8084NC」の販売を開始。5月には、ソフトバンクモバイル株式会社のプラチナバンド(900MHz帯)に対応したM2M製品「UX102NC」の販売を開始しました。その他、M2M関連製品の開発も平行して進捗しております。一部製品につきましては第2四半期に販売開始を予定していましたが、仕様変更等により第4四半期の販売開始に向け開発を行っております。

「AX8084NC」



「UX102NC」



研究開発については、6月に三菱重工業株式会社（以下、三菱重工）と当社で、業界初となる電力線通信(Power-Line Communication:PLC)を用いたロボットの省配線化に成功し、実用化に着手しました。これにより、ロボットアームに這わせていた太い電力・信号線を省いて、ロボットの操作性を飛躍的に改善することができます。今回の省配線化は、三菱重工が製作したロボットに、当社が開発した高速信号伝送デバイスを組み合わせ、さらに、電力を送送しながら外部雑音の影響や信号の歪みを抑制する新技術を、両社共同で開発することにより実現しました。

また、デバイス事業のドメイン拡大の具体的なモデルケースの1つとして、立ち上げた農業ICT事業「NCXX FARM」(<http://farm.ncxx.co.jp/>)では、花巻本社の遊休地を利用した試験農園において、気温、湿度、土壌温度、土壌水分等の環境データの収集等を行なっておりますが、8月には試験農園の第2期定植が完了し、11月からの収穫及びデータ収集に向けた準備も整いました。

更に、5月に開始した、「第12回いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業」の採択を受けた、きのこのSATO株式会社との共同研究によるシステム開発については、8月末には基本仕様の合意が終わり、きのこの栽培時に不可欠な環境条件のうち、温度・湿度・二酸化炭素濃度の3点のセンシングによる環境条件のデータ収集と作業者へのアラームを発信するシステム開発に着手をいたしました。

インターネット旅行事業につきましては、成熟した日本の旅行市場において超多品種、超小ロットの旅行商品があふれ返り、消費者が心から満足できる旅行商品を見つけ出すことに大変な労力を伴うなか、急速なスマートフォンの浸透やネットユーザの拡大により、ネットによる「オーダーメイド旅行」が注目されるようになりました。

イー旅ネットグループはこの多様化、高度化する旅行ニーズにウェブならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供してまいりました。

オーダーメイド旅行サービスの中心をなすのが、「トラベルコンシェルジュ」という旅行コンサルタントで、約300名の「トラベルコンシェルジュ」が各々自分の旅行経験・専門知識を活かし、独自の観点から旅のご提案をしております。ご提案は複数の「トラベルコンシェルジュ」よりメールでお届けし、お客様の“こだわり実現”のために、じっくりとご検討いただき、最適な担当者およびプランを選択できる仕組みとなっております。

6月には株式会社TOKAIホールディングスと業務提携を行い、同社のTLC会員様に対して、トラベルコンシェルジュがご要望に合わせた旅行プランを提案してまいります。また、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅シリーズ」では、月に一度、新しい「こだわりの旅」を発表しており、6月には「本場の熱気を感じる、ヨーロッパ音楽紀行」、7月には「ちょっとディープな、南米大自然の旅」、8月には「旅をしながら英語を学ぶ、イギリス教師宅ホームステイ」とリリースいたしました。中でも継続して好評をいただいているのが「安心で安全な、女ひとり旅」で、大勢の女性のお客様にご利用いただいております。今後も、こだわりのサービスの拡充を図ってまいります。



以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,137,342千円、営業利益は147,734千円、経常利益は252,069千円、四半期純利益は217,779千円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。
(デバイス事業)

情報通信市場におけるM2M分野においては平成23年3月に製造を開始した3G対応USB接続データ端末も堅調であり、後継機種等を含めたM2M分野全体の売上は506,632千円と堅調に推移し、加えてコンシューマー向けLTEモバイルルーターやPHS関連の受託開発案件の売上についても、営業利益に貢献しております。

一方、昨今の円安基調のため一部製品の仕入原価高騰の影響を受けましたが、従前より取り組んでいた仕入原価安定策の一環であるデリバティブ取引(外国為替証拠金取引)が奏功し、営業利益減少分を上回る為替差益を営業外収益として計上しております。

この結果、売上高は1,857,152千円、営業利益は197,173千円となりました。

(インターネット旅行事業)

昨年末と比較すると円高メリットが薄れた結果、海外旅行比率が減少し、代わりに国内旅行が伸長しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、フランス行きハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,162,696千円、国内旅行事業売上が117,494千円、合計1,280,190千円となり、営業利益は4,778千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,336,896千円増加し、3,493,417千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が437,467千円減少したものの、現金及び預金が447,722千円、受取手形及び売掛金が275,541千円、前渡金が233,444千円、短期貸付金が349,734千円、デリバティブ債権が282,072千円増加したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較し470,163千円増加し、1,403,688千円となりました。この主な要因は、短期借入金が100,000千円減少したものの、1年内償還予定の社債が200,000千円、1年内返済予定の長期借入金が97,734千円、前受金が176,410千円増加したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して866,732千円増加し、2,089,728千円となりました。この主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ316,680千円増加し、また四半期純利益を217,779千円計上したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高においては、当社が中核事業としているデバイス事業において、通信端末機器等の一部納品が第4四半期になった等の理由により、売上が第4四半期偏重になっておりますが、通期の予想数値は当初予想通り推移するものと見込んでおり、平成25年1月21日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、株式分割、第三者割当増資及び新株予約権行使に伴い、1株当たり当期純利益の修正を行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,622	789,345
受取手形及び売掛金	138,757	414,298
商品及び製品	3,066	738
仕掛品	236,754	325,422
原材料	22,077	13,772
前渡金	205,974	439,419
短期貸付金	85,674	435,408
デリバティブ債権	3,449	285,522
その他	34,086	20,737
流動資産合計	1,071,462	2,724,665
固定資産		
有形固定資産	218,414	209,166
無形固定資産		
のれん	311,248	287,099
その他	33,693	184,948
無形固定資産合計	344,942	472,048
投資その他の資産		
投資有価証券	458,421	20,954
その他	63,280	66,583
投資その他の資産合計	521,702	87,537
固定資産合計	1,085,059	768,751
資産合計	2,156,521	3,493,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,011	218,469
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	33,384	131,118
未払法人税等	3,147	31,929
前受金	195,770	372,180
製品保証引当金	22,000	29,000
その他	109,094	196,088
流動負債合計	714,407	1,178,786
固定負債		
長期借入金	194,957	203,032
退職給付引当金	2,785	2,785
その他	21,375	19,084
固定負債合計	219,117	224,901
負債合計	933,524	1,403,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	916,680
資本剰余金	407,259	723,939
利益剰余金	86,385	304,164
株主資本合計	1,093,644	1,944,784
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,689	8,367
その他の包括利益累計額合計	1,689	8,367
新株予約権	1,489	—
少数株主持分	126,173	136,576
純資産合計	1,222,996	2,089,728
負債純資産合計	2,156,521	3,493,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	3,137,342
売上原価	2,423,477
売上総利益	713,865
販売費及び一般管理費	566,130
営業利益	147,734
営業外収益	
受取利息	20,724
為替差益	94,998
その他	1,913
営業外収益合計	117,637
営業外費用	
支払利息	6,529
支払手数料	4,229
その他	2,543
営業外費用合計	13,302
経常利益	252,069
特別利益	
投資有価証券売却益	4,122
特別利益合計	4,122
税金等調整前四半期純利益	256,192
法人税、住民税及び事業税	28,010
法人税等合計	28,010
少数株主損益調整前四半期純利益	228,182
少数株主利益	10,402
四半期純利益	217,779

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,182
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	6,678
その他の包括利益合計	6,678
四半期包括利益	234,860
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	224,458
少数株主に係る四半期包括利益	10,402

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年2月8日付で、株式会社フィスコ及び株式会社ケーエスピーホールディングスから第三者割当増資引受による払込みを受けました。また、平成25年5月22日付及び平成25年6月6日付で、第8回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ316,680千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が916,680千円、資本剰余金が723,939千円となっております。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,857,152	1,280,190	3,137,342	—	3,137,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,100	11,100	△11,100	—
計	1,857,152	1,291,290	3,148,442	△11,100	3,137,342
セグメント利益	197,173	4,778	201,952	△54,217	147,734

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。